

有価証券報告書

(第 84 期) 自 平成19年 1 月 1 日
至 平成19年12月31日

六甲バター株式会社

(E00337)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライププランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	13
(8) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第84期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋中州1番1号 日本橋和崎ビル) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号 第2林ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高（百万円）	32,052	31,020	32,461	35,604	33,682
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	612	357	541	746	△90
当期純利益又は当期純損失 (△)（百万円）	270	125	252	296	△1,328
純資産額（百万円）	8,372	8,334	8,611	9,019	7,436
総資産額（百万円）	21,647	19,993	21,357	21,128	21,031
1株当たり純資産額（円）	395.31	402.70	422.89	444.90	367.13
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	12.63	5.99	12.26	14.61	△65.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.7	41.7	40.3	42.7	35.4
自己資本利益率（％）	3.3	1.5	3.0	3.4	—
株価収益率（倍）	17.41	51.68	38.34	30.33	—
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	331	△39	46	26	286
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△466	984	△122	△95	△674
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△56	△1,214	△443	△139	261
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	2,221	1,952	1,434	1,223	1,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	546 (436)	530 (447)	513 (444)	504 (472)	493 (438)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期より第83期は潜在株式がないため記載しておりません。第84期は1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第84期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	31,751	30,629	32,132	35,321	33,668
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	639	382	602	751	△97
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	304	114	309	344	△1,355
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	8,290	8,241	8,587	9,043	7,433
総資産額 (百万円)	21,437	19,705	21,130	21,026	20,954
1株当たり純資産額 (円)	391.43	398.19	421.71	446.09	366.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	14.26	5.47	15.06	16.97	△66.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	41.8	40.6	43.0	35.5
自己資本利益率 (%)	3.8	1.4	3.7	3.9	-
株価収益率 (倍)	15.43	56.65	31.21	26.11	-
配当性向 (%)	35.1	91.4	33.2	44.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	503 (333)	490 (344)	477 (350)	468 (386)	468 (361)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期より第83期は潜在株式がないため記載しておりません。第84期は1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第84期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

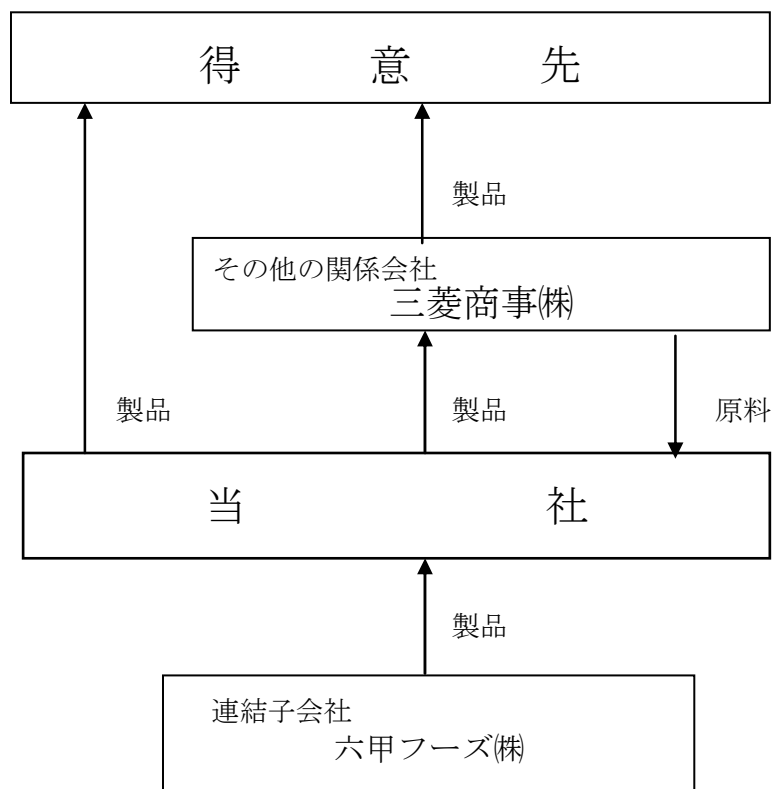
2【沿革】

昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に改称
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に現連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設（同社に賃貸中）
昭和52年4月	大阪市北区（現 大阪市淀川区）に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設（現連結子会社六甲フーズ株式会社に賃貸中）
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュプルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得
平成17年9月	連結子会社株式会社フロマージュ六甲を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ㈱が製造し、当社が販売しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ㈱が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れ、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。なお、当連結会計年度より連結子会社六甲フーズ㈱のナッツ販売部門は当社に移管しております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 六甲フーズ㈱	兵庫県 明石市	20,000	食品 製造販売業	100	当社が販売するナッツ及びデザート の製造を行っております。 土地及び建物は当社が賃貸して おります。 当社役員4名出向者1名が役員を 兼務しております。

(注) 1. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 上記会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業部門	従業員数 (人)
製造部門	295 (404)
販売部門	147 (26)
管理部門	31 (5)
その他部門	20 (3)
合計	493 (438)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
468 (361)	45.3	23.0	6,803,938

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成19年12月31日現在の組合員数は359名であります。

また連結子会社六甲フーズ㈱の労働組合は平成9年2月に結成され上部団体には加盟しておらず、平成19年12月31日現在の組合員数は24名であります。

当社及び六甲フーズ㈱の労使関係はいずれも円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用の増勢に支えられ緩やかな景気回復基調のなかで始動いたしましたが、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とした金融資本市場の変動ならびに原油高などの影響を受け、不透明感を増してまいりました。一方、食品業界におきましては、年初から食の信頼性を失わせる事件が相次ぎ、食の安全・安心が一層大きく注目されました。また、世界的な原材料価格の騰勢により、製品価格の改定を余儀なくされるなど大変厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、需要は横這いで推移いたしました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、乳製品全般にわたる世界的な需給関係の極端な変動により高騰いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは「おいしさを追求する企業」として販売促進に努めるとともに、輸入原料チーズ価格の高騰などに起因する原価アップに対処すべくコストダウンに一層の注力をいたしました。原料価格の上昇があまりにも大幅なことから、やむを得ず平成19年8月には一部チーズ製品の価格改定を実施し、更に12月にはチーズ製品について再度の価格改定を発表するにいたしました。

その結果、売上高につきましては、33,682百万円となり、前連結会計年度に比し5.4%の減収となりました。なお、当連結会計年度より会計処理の変更をおこなっており、その影響額を考慮いたしますと前連結会計年度に比し0.3%の増収となります。利益につきましては、チーズ部門の原価高に加え、チョコレート部門の不振などもあり経常損失は90百万円（前年同期経常利益746百万円）となりました。また、当期純損失は1,328百万円（前年同期当期純利益296百万円）となりました。経常損失に比し当期純損失が大幅に増加した理由につきましては、当社グループが計上しておりました繰延税金資産の回収の可能性が低下したことにより、繰延税金資産の大半を取崩したことによるものです。

部門別の営業概要については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、ベビーチーズ4個入シリーズが引続き好調に推移したものの、売上高は30,277百万円となり、前連結会計年度に比し3.3%の減収となりました。なお、会計処理変更前に換算した場合の同部門の売上高は3.1%の増収となります。同部門では、新製品として「森のきのこグラタン大きいとろけるスライス7枚入」、「スモークチーズ30g」、「小さなふおんじゅ亭50g」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は1,243百万円となり、前連結会計年度に比し7.0%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は1,053百万円となり、前連結会計年度に比し26.7%の減収となりました。これは、レアチーズケーキを終売したことによるものであります。

チョコレート部門におきましては、売上高は1,041百万円となり、前連結会計年度に比し27.3%の減収となりました。これは、ハイカカオブームの終焉などによるものであります。

その他部門におきましては、売上高は66百万円となり、前連結会計年度に比し10.1%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは286百万円の収入（前連結会計年度は26百万円の収入）となりました。主な要因はたな卸資産の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは674百万円の支出（前連結会計年度は95百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは261百万円の収入（前連結会計年度は139百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入による収入であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,096百万円（前連結会計年度末は1,223百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	30,533,562	97.1
ナッツ	1,366,390	97.7
デザート	384,510	53.8
合計	32,284,463	96.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	2,307,100	126.3
ナッツ	16,184	49.4
デザート	278,533	77.1
チョコレート	741,053	56.1
その他	50,720	82.3
合計	3,393,592	94.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
チーズ	30,277,235	96.7
ナッツ	1,243,149	93.0
デザート	1,053,887	73.3
チョコレート	1,041,992	72.7
その他	66,585	89.9
合計	33,682,850	94.6

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事㈱	29,591,952	83.1	28,316,930	84.1

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、引き続き米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする金融資本市場の変動、諸原材料の高騰、海外経済の動向等の要因が国内経済にも厳しい影響を与えるものと予想されます。

チーズ業界におきましても、価格改定の浸透から需要の減退を見込まざるを得ず、市場の拡大は困難な状況になるとともに、上半期の原料チーズ価格は未曾有の高騰を見ており、大変厳しい経営環境になると思われま

す。当社グループといたしましては、このような環境のもと、「おいしさを追求する企業」としての基本を忘れずに、安全・安心の確保は勿論のこと、お客様とのコミュニケーションを大切に、新製品の開発、新たな付加価値の創出、ならびに一層のコスト低減に努めるとともに、価格改定による利益の拡大を図り、復配に向けて鋭意努めてまい

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

(1) 主要原材料の市況変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場競争状況に係るもの

当社グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社グループでは競争優位を得べく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争にさらされております。価格競争は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性に係るもの

昨今、食品業界におきましては、食品の製造日付偽装事件、原材料表示の偽装事件、また、中国製冷凍ギョーザによる中毒事件などにより、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO-9001:2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に答えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。技術開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発ならびに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から開発テーマについて、営業、技術開発、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な新製品として「森のきのこグラタン大きいとろけるスライス7枚入」、「スモークチーズ30g」、「小さなふおんじゅ亭50g」などを発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は164百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、有価証券の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加いたしました。たな卸資産の減少、繰延税金資産の取崩しに起因する繰延税金資産の減少等により21,031百万円となり、前連結会計年度末と比べ97百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における「負債の部」の残高は13,594百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,485百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加及び繰延税金負債の計上が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における「純資産の部」の残高は7,436百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,582百万円減少いたしました。繰延税金資産の取崩し等に起因する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が大きく減少したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,921百万円(5.4%)減収の33,682百万円となりました。これは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載してある会計処理の変更による影響であり、実質的な内容ではベビーチーズ4個入シリーズが好調に推移したこともあり104百万円(0.3%)の増収になっております。

経常損益につきましては、90百万円の経常損失(前年同期経常利益746百万円)となりました。これはチーズ部門の輸入原料チーズ価格の高騰による原価アップ及びチョコレート部門のハイカカオブームの終焉による販売不振によるものであります。

当期純損益につきましては、「事業等の概要」に記載のとおり繰延税金資産の取崩しをおこなったため、1,328百万円の当期純損失(前年同期当期純利益296百万円)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当金の支払いに資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

③ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、事業の状況の1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,325百万円で、その主なものは稲美工場におけるチーズ製造設備であります。設備資金は、自己資金及び借入金により充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (神戸市中央区)	食品 製造販売業	統括業務施設	66,936	1,264	232 (841)	19,685	88,119	54 (11)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	527,335	971,545	505,003 (36,265)	822,191	2,826,075	258 (284)
長野工場 (長野県佐久市)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	186,273	263,510	187,369 (8,156)	2,593	639,747	36 (43)
明石工場 (兵庫県明石市)	食品 製造販売業	ナッツ 製造設備	23,421	468	14,110 (3,503)	—	38,000	— (—)
加西工場 (兵庫県加西市)	食品 製造販売業	デザート 製造設備	73,039	575	263,431 (16,779)	—	337,046	— (—)
東京支店 他6支店営業所	食品 製造販売業	食品 販売設備	8,568	2,447	22,454 (131)	6,777	40,248	120 (19)

(2) 国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
六甲フーズ㈱	明石工場 (兵庫県明石市)	食品 製造販売業	ナッツ 製造設備	4,023	19,651	—	1,166	24,842	17 (51)
六甲フーズ㈱	加西工場 (兵庫県加西市)	食品 製造販売業	デザート 製造設備	—	—	—	—	—	8 (20)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数欄()外数は、臨時雇用者数であります。

4. 提出会社の明石工場及び加西工場の「建物及び構築物」、「土地」は連結子会社六甲フーズ㈱に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在で確定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

また、重要な設備の除却、売却の予定はありません。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 稲美工場	兵庫県 加古郡 稲美町	食品製造 販売業	乳製品 製造設備	2,100,000	561,595	自己資金及び借入金	平成19年 5月	平成20年 3月	160トン/ 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	株大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,452,125	21,452,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月7日 (注)	—	21,452,125	—	2,843,203	△1,607,959	800,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	3	86	1	1	4,256	4,354	—
所有株式数 (単元)	—	3,060	405	6,648	20	2	10,927	21,062	390,125
所有株式数の 割合(%)	—	14.53	1.92	31.56	0.09	0.01	51.89	100.00	—

(注) 自己名義株式は1,197,964株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に1,197単元及び964株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,195,964株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	15.00
Q B B 持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,283	5.98
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,195	5.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	993	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	636	2.97
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	464	2.17
塚本 哲夫	神戸市中央区	440	2.05
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
計		9,885	46.08

(注) 1. 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,195,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,867,000	19,867	—
単元未満株式	普通株式 390,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,867	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	1,195,000	—	1,195,000	5.57
計	—	1,195,000	—	1,195,000	5.57

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,634	7,799,708
当期間における取得自己株式	2,059	647,196

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,261	660,242	848	257,128
保有自己株式数	1,195,964	—	1,197,175	—

(注) 1. 当期間の「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2. 当期間の「保有自己株式数」欄には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当を年1回行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開のための原資として充当することとしております。なお、当期の配当につきましては、業績の状況等を勘案し誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「当会社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	251	348	539	492	448
最低(円)	141	218	301	390	343

(注) 最高・最低株価は、いずれも㈱大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	445	430	425	439	440	440
最低(円)	406	410	405	420	420	343

(注) 最高・最低株価は、いずれも㈱大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社取締役就任 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社長就任(現)	(注)4	441
常務取締役	経営企画グループ 情報システムグループ 品質保証グループ担当	大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 11年3月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループ担当(現)	(注)4	41
常務取締役	管理本部長	阿部 茂樹	昭和19年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社経理部長 同 7年3月 当社取締役就任 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社管理本部長(現)	(注)4	45
常務取締役	生産開発本部長	三木 卓	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年7月 当社技術部長 同 7年3月 当社取締役就任 当社開発部長 同 9年3月 当社技術グループ長 同 11年7月 当社研究開発グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社生産開発本部長(現)	(注)4	34
常務取締役	営業本部長	稲田 均	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社名古屋支店長 同 15年3月 当社取締役就任 当社東京支店長 同 19年1月 当社営業本部長(現) 同 19年3月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	16
取締役	人事総務グループ長	松江 勇吉	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年7月 三菱商事株式会社関西支社食料部部長代行 同 15年3月 当社取締役就任(現) 当社営業本部副本部長兼営業管理グループ長 同 16年4月 当社営業本部副本部長兼業務用企画グループ長兼営業管理室長 同 17年4月 当社営業本部副本部長兼業務用企画グループ長 同 19年1月 当社人事総務グループ長(現)	(注)4	11
取締役	技術開発研究所長	中山 正夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術開発研究所長(現) 同 19年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	11
取締役	生産管理グループ長兼 生産グループ長	三宅 宏和	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産管理グループ長 同 19年1月 当社生産管理グループ長兼生産グループ長(現) 同 19年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	岡田 隆	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店副支店長 同 19年1月 当社東京支店長 (現) 同 19年3月 当社取締役就任 (現)	(注) 4	10
取締役	マーケティンググループ長兼家庭用企画グループ長	中島 雅一	昭和28年9月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社関東北営業所長 同 17年4月 当社大阪支店長 同 19年1月 当社マーケティンググループ長兼家庭用企画グループ長 (現) 同 19年3月 当社取締役就任 (現)	(注) 4	11
取締役		塚本 晴之	昭和20年1月8日生	昭和47年7月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 同 5年3月 当社常務取締役就任 同 13年3月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 (現) 同 15年3月 当社専務取締役就任 同 17年3月 当社取締役就任 (現)	(注) 4	73
取締役		中川 英二	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年10月 三菱商事株式会社メルボルン支店生活産業部長 同 16年3月 当社取締役就任 (現) 同 16年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットマネージャー (現)	(注) 4	—
監査役 (常勤監査役)		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 13年3月 当社常勤監査役就任 (現)	(注) 5	35
監査役		大東 敏男	昭和9年9月8日生	昭和28年5月 中外商業株式会社入社 同 30年1月 当社入社 同 49年2月 当社経理部長 同 54年3月 当社取締役就任 同 62年3月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社専務取締役就任 同 9年3月 当社相談役就任 同 10年3月 当社常勤監査役就任 同 11年3月 当社監査役就任 (現)	(注) 5	36
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任 (現) 同 10年3月 当社監査役就任 (現)	(注) 5	330
監査役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 同 9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属 同 16年3月 当社監査役就任 (現)	(注) 5	—
計						1,108

- (注) 1. 取締役中川英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役今津龍三及び佐藤容子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役塚本晴之は、取締役社長塚本哲夫の実弟であります。
4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- ・ 内部監査は、内部監査室（専従1名）とISO推進室（専従2名）が担当しております。
- ・ 内部監査は、社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門の業務が法令及び社内諸規定に従い適正かつ効率的に運用されているかどうかチェックするとともに業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。
- ・ 内部監査の結果は、社長並びに監査役及び関係部門に適宜報告しております。
- ・ 監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	清水 万里夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	藤原 祥孝	新日本監査法人

（注）継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補等 4名
- ・ 監査役会、内部監査室及び会計監査人との間では監査の信頼性、妥当性向上に向けて、連携の強化を図っております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査人との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・ 社外取締役中川英二は、当社のその他の関係会社である三菱商事株式会社の従業員であります。
- ・ 社外監査役今津龍三は、当社の取引先である今津株式会社の代表取締役であります。
- ・ 社外監査役佐藤容子は、当社が顧問契約を締結している法律事務所に所属する弁護士であります。

(3) リスク管理体制の整備状況等

当社グループは、食品会社として、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO 9001：2000規格」を認証取得し、原材料及び製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行うと共に、原材料の仕入業者からは「食品衛生法」等の関連法規に違反していない旨の証明書を受領しております。

また、財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクとしては、当社グループの生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、国際的な乳製品需給や為替相場の変動が原料コストに大きく影響します。これらに対して、原料の購入契約の方法や時期を十分検討し、また為替相場の変動には外貨建債務の一部につき為替予約を行う等の対策を講じております。

(4) 役員報酬の内容

社内取締役の報酬総額	11名	139百万円
社外取締役の報酬総額	1名	1百万円
社内監査役の報酬総額	2名	21百万円
社外監査役の報酬総額	2名	3百万円
計		166百万円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額58百万円を支払っております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月30日開催の第82期定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月30日開催の第82期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務に基づく報酬	6百万円

(6) 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法等309条第2項に定める特別決議要件について「会社法第309条第2項の規程による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第83期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第84期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		当連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,129,485		1,917,203	
2. 受取手形及び売掛金	※2		8,489,870		9,317,184	
3. たな卸資産			3,182,728		2,476,776	
4. 繰延税金資産			358,761		234,500	
5. その他			863,280		918,644	
貸倒引当金			△39,364		△38,809	
流動資産合計			14,984,762	70.9	14,825,501	70.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		3,908,608		3,940,289		
減価償却累計額		△3,056,652	851,956	△3,050,690	889,598	
2. 機械装置及び運搬具		7,626,176		7,627,613		
減価償却累計額		△6,475,491	1,150,685	△6,368,148	1,259,464	
3. 土地			992,602		992,602	
4. その他		615,426		1,355,418		
減価償却累計額		△512,045	103,380	△503,004	852,414	
有形固定資産合計			3,098,624	14.7	3,994,079	19.0
(2) 無形固定資産			12,620	0.1	14,900	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,122,891		1,025,132	
2. 長期貸付金			6,694		5,420	
3. 繰延税金資産			420,352		—	
4. その他			1,685,091		1,314,732	
貸倒引当金			△202,314		△148,314	
投資その他の資産合計			3,032,716	14.3	2,196,970	10.4
固定資産合計			6,143,961	29.1	6,205,951	29.5
資産合計			21,128,723	100.0	21,031,452	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		当連結会計年度末 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,869,239		4,732,253	
2. 短期借入金		1,870,000		2,290,000	
3. 未払法人税等		98,436		23,287	
4. 未払費用		2,655,006		2,200,524	
5. 株主優待引当金		—		9,000	
6. その他		465,333		855,049	
流動負債合計		8,958,014	42.4	10,110,115	48.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,648,113		2,527,847	
2. 長期未払金		503,105		429,266	
3. 繰延税金負債		—		527,344	
4. その他		200		200	
固定負債合計		3,151,418	14.9	3,484,658	16.5
負債合計		12,109,433	57.3	13,594,773	64.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,843,203	13.5	2,843,203	13.5
2. 資本剰余金		2,408,609	11.4	2,408,930	11.5
3. 利益剰余金		3,355,156	15.9	1,874,513	8.9
4. 自己株式		△370,513	△1.8	△377,652	△1.8
株主資本合計		8,236,455	39.0	6,748,994	32.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		353,347	1.7	311,275	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		429,487	2.0	376,408	1.8
評価・換算差額等合計		782,834	3.7	687,683	3.3
純資産合計		9,019,290	42.7	7,436,678	35.4
負債純資産合計		21,128,723	100.0	21,031,452	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※3		35,604,534	100.0		33,682,850	100.0	
II 売上原価			21,679,160	60.9		22,490,992	66.8	
売上総利益			13,925,374	39.1		11,191,858	33.2	
III 販売費及び一般管理費			13,210,354	37.1		11,254,191	33.4	
営業利益又は営業損失 (△)			715,020	2.0		△62,332	△0.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			34,693			39,037		
2. 受取配当金			21,551			18,030		
3. 為替差益			17,418			—		
4. 受取保険金			7,340			1,309		
5. その他		20,762	101,765	0.3	22,634	81,011	0.2	
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,872			27,767			
2. 支払手数料		—			16,000			
3. たな卸資産廃棄損		38,579			50,182			
4. 為替差損		—			10,888			
5. その他		8,461	69,913	0.2	4,293	109,131	0.3	
経常利益又は経常損失 (△)			746,872	2.1		△90,452	△0.3	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		7,541			2,761			
2. 投資有価証券売却益		41,224	48,766	0.1	1,617	4,379	0.0	
VII 特別損失								
1. 貸倒引当金繰入	※2 ※4	142,264			—			
2. 固定資産廃棄損		21,355			34,260			
3. 減損損失		52,366			14,699			
4. 投資有価証券評価損		1,345	217,331	0.6	4,657	53,618	0.1	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)			578,307	1.6		△139,691	△0.4	
法人税、住民税及び事業税		235,386			25,391			
法人税等追徴税額		—			33,000			
法人税等調整額		46,259	281,645	0.8	1,130,516	1,188,907	3.5	
当期純利益又は当期純 損失 (△)			296,662	0.8		△1,328,598	△3.9	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	2,843,203	2,407,959	3,160,307	△332,299	8,079,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△101,812	—	△101,812
当期純利益	—	—	296,662	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286	△39,286
自己株式の処分	—	649	—	1,072	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	649	194,849	△38,214	157,285
平成18年12月31日 残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	531,968	—	531,968	8,611,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286
自己株式の処分	—	—	—	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△178,621	429,487	250,865	250,865
連結会計年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	408,151
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△152,044	—	△152,044
当期純損失（△）	—	—	△1,328,598	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799	△7,799
自己株式の処分	—	321	—	660	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	321	△1,480,642	△7,139	△1,487,460
平成19年12月31日 残高	2,843,203	2,408,930	1,874,513	△377,652	6,748,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
当期純損失（△）	—	—	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799
自己株式の処分	—	—	—	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
連結会計年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,582,611
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,436,678

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		578,307	△139,691
2. 減価償却費		387,517	393,716
3. 貸倒引当金の増減額		115,091	△54,555
4. 退職給付引当金の増減額		△224,111	△120,265
5. 役員退職慰労引当金の増 減額		9,893	—
6. 減損損失		52,366	14,699
7. 固定資産廃棄損		21,355	34,260
8. 投資有価証券評価損		1,345	4,657
9. 投資有価証券売却損益		△41,224	△1,617
10. 受取利息及び受取配当金		△56,244	△57,067
11. 為替差損益		△17,418	10,888
12. 支払利息		22,872	27,767
13. 売上債権の増減額		△69,562	△827,314
14. たな卸資産の増減額		△754,509	705,951
15. その他流動資産の増減額		△7,188	△135,596
16. その他固定資産の増減額		△84,455	168,078
17. 仕入債務の増減額		137,277	863,014
18. 未払費用の増減額		190,236	△454,610
19. その他		60,966	△45,043
小計		322,511	387,272
20. 利息及び配当金の受取額		56,244	57,067
21. 利息の支払額		△23,593	△28,636
22. 法人税等の支払額		△329,113	△129,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,049	286,034

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△1,391,085	△1,492,235
2. 定期預金の払戻による収入		1,552,382	1,777,342
3. 有形固定資産の取得による支出		△374,777	△982,898
4. 投資有価証券の取得による支出		△40,889	△2,769
5. 投資有価証券の売却による収入		155,355	23,048
6. 短期貸付金の収支		3,065	3,235
7. その他		100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,849	△674,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払による支出		△101,818	△151,651
2. 短期借入れによる収入		440,000	950,000
3. 短期借入金の返済による支出		△440,000	△530,000
4. 自己株式の取得による支出		△37,564	△6,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△139,382	261,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,947	△463
V 現金及び現金同等物の増減額		△211,130	△127,174
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,434,784	1,223,654
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,223,654	1,096,479

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱の1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、㈱北海道チーズセンターの1社であります。連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。 なお、㈱北海道チーズセンターは当連結会計年度において清算会社となっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 商品製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお主要な耐用年数については以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により前連結会計年度の方法による場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,665千円増加しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 当社グループは当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分について固定負債の「長期未払金」として表示しております。 <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 退職給付引当金 同左 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株主優待引当金 <p>株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>株主優待費は従来、優待品の発送時に販売費及び一般管理費として処理していましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当連結会計年度末より、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,000千円増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は40,803千円であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは生じておりません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利息</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が52,366千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,589,802千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(販売促進費の計上区分) 得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ2,026,230千円減少しております。 なお、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失には影響はありません。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">458,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">823,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,524</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額470,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,942</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	458,721千円	機械装置及び運搬具	"	823,863	土地	"	28,939			1,311,524	建物及び構築物	簿価	100,033千円	土地	"	35,909			135,942	<p>※1 有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">521,526千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">963,729</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,195</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額470,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">93,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,709</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は45,844千円であります。</p>	建物及び構築物	簿価	521,526千円	機械装置及び運搬具	"	963,729	土地	"	28,939			1,514,195	建物及び構築物	簿価	93,800千円	土地	"	35,909			129,709
建物及び構築物	簿価	458,721千円																																									
機械装置及び運搬具	"	823,863																																									
土地	"	28,939																																									
		1,311,524																																									
建物及び構築物	簿価	100,033千円																																									
土地	"	35,909																																									
		135,942																																									
建物及び構築物	簿価	521,526千円																																									
機械装置及び運搬具	"	963,729																																									
土地	"	28,939																																									
		1,514,195																																									
建物及び構築物	簿価	93,800千円																																									
土地	"	35,909																																									
		129,709																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,972,501千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,025,047千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,617,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226,974千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,355</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は173,086千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">デザート 製造設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>兵庫県 加西市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>兵庫県 加古郡 稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当連結会計年度において、使用の見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,366千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,366</td> </tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	1,972,501千円	販売促進費	7,025,047千円	給与諸手当	1,617,590千円	退職給付費用	226,974千円	貸倒引当金繰入額	38,500千円	建物及び構築物	4,298千円	機械装置及び運搬具	15,605	その他	1,451		21,355	用途	種類	場所	デザート 製造設備	建物及び 構築物	兵庫県 加西市	機械装置及び 運搬具等		遊休資産	機械装置及び 運搬具	兵庫県 加古郡 稲美町	建物及び構築物	9,053千円	機械装置及び運搬具	39,501	その他	3,811		52,366	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,211,925千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,111,602千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,572,571千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216,638千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,260</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は164,534千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">デザート 製造設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>兵庫県 加西市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県 加西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当連結会計年度において、使用の見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,699千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,699</td> </tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	1,211,925千円	販売促進費	6,111,602千円	給与諸手当	1,572,571千円	退職給付費用	216,638千円	建物及び構築物	9,522千円	機械装置及び運搬具	22,454	その他	2,283		34,260	用途	種類	場所	デザート 製造設備	建物及び 構築物	兵庫県 加西市	遊休資産	兵庫県 加西市	建物及び構築物	11,498千円	その他	3,200		14,699
荷造運送費	1,972,501千円																																																																			
販売促進費	7,025,047千円																																																																			
給与諸手当	1,617,590千円																																																																			
退職給付費用	226,974千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	38,500千円																																																																			
建物及び構築物	4,298千円																																																																			
機械装置及び運搬具	15,605																																																																			
その他	1,451																																																																			
	21,355																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
デザート 製造設備	建物及び 構築物	兵庫県 加西市																																																																		
	機械装置及び 運搬具等																																																																			
遊休資産	機械装置及び 運搬具	兵庫県 加古郡 稲美町																																																																		
建物及び構築物	9,053千円																																																																			
機械装置及び運搬具	39,501																																																																			
その他	3,811																																																																			
	52,366																																																																			
荷造運送費	1,211,925千円																																																																			
販売促進費	6,111,602千円																																																																			
給与諸手当	1,572,571千円																																																																			
退職給付費用	216,638千円																																																																			
建物及び構築物	9,522千円																																																																			
機械装置及び運搬具	22,454																																																																			
その他	2,283																																																																			
	34,260																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
デザート 製造設備	建物及び 構築物	兵庫県 加西市																																																																		
	遊休資産	兵庫県 加西市																																																																		
建物及び構築物	11,498千円																																																																			
その他	3,200																																																																			
	14,699																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591
合計	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591

(注) 1. 自己株式の増加94,112株は、取締役会決議による買受79,000株、単元未満株式の買取15,112株であります。

2. 自己株式の減少4,061株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	101,812	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	152,044	利益剰余金	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,179,591	18,634	2,261	1,195,964
合計	1,179,591	18,634	2,261	1,195,964

(注) 1. 自己株式の増加18,634株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少2,261株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	152,044	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,129,485	1,917,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
△905,830	△820,723
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,223,654	1,096,479

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	12,811	期末残高相当額	4,270	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	16,227	期末残高相当額	854
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	17,082																
減価償却累計額相当額	12,811																
期末残高相当額	4,270																
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	17,082																
減価償却累計額相当額	16,227																
期末残高相当額	854																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1年以内																
3,416千円	854千円																
1年超	1年超																
854千円	-千円																
合計	合計																
4,270千円	854千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
支払リース料	支払リース料																
3,416千円	3,416千円																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
3,416千円	3,416千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,881	980,473	601,591
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	378,881	980,473	601,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,822	46,881	△5,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,897	△103
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,600	19,913	△687
	小計	83,422	76,691	△6,731
	合計	462,304	1,057,165	594,860

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
128,477	41,224	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,726

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	9,897	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	9,897	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,345千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,924	906,101	538,177
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	367,924	906,101	538,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,061	43,335	△17,725
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,969	△31
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,061	53,304	△17,756
合計		438,985	959,405	520,420

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
22,352	1,617	695

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	65,726

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	9,969	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	9,969	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,657千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。ただし、為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社グループが行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社は、為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引を行っております。また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (6)重要なヘッジ会計に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行うのであって、投機目的、ディーリング目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しており、金利スワップ取引については市場金利の変動に伴うリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年12月31日）				当連結会計年度末（平成19年12月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	71,960	—	93,578	21,618	—	—	—	—
	合計	71,960	—	93,578	21,618	—	—	—	—

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	同左 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用していましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用していましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△5,134,155	△4,653,379
ロ. 年金資産	2,586,810	2,392,528
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,547,344	△2,260,850
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	667,701	593,512
ホ. 未認識数理計算上の差異	△2,444	△120,363
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,882,088	△1,787,702
ト. 前払年金費用	766,025	740,145
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,648,113	△2,527,847
	(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の制度の加入人数割合等により計算した年金資産額当連結会計年度末3,300,995千円は上記年金資産に含まれておりません。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があり、その内容は以下のとおりであります。 (1) 年金制度全体の積立状況(平成19年3月31日現在) 年金資産の額 13,975,361千円 年金財政上の給付債務の額 14,084,090千円 差引額 △108,729千円 (2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成19年3月31日現在) 当社グループ 778名 基金全体 3,137名 加入人数割合 24.8% (3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,999,538千円、資産評価調整控除額2,091,923千円、剰余金798,885千円であり、なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1・2	371,717	360,348
ロ. 利息費用	108,362	100,598
ハ. 期待運用収益	△133,014	△129,340
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,995	8,284
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	431,250	414,080

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	5.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項は有りません。

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

該当事項は有りません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">315,994</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,354</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">38,394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,413</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">358,761</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">756,228</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">204,260</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">112,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,595</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△66,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,006,254</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△241,513</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△293,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△585,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right;">420,352</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">358,761</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">420,352</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	たな卸資産評価損	3,669	未払費用概算計上額	315,994	未払事業税	12,354	その他	38,394	繰延税金資産（流動）小計	370,413	評価性引当額	△11,651	繰延税金資産（流動）合計	358,761	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	756,228	長期未払金	204,260	その他	112,107	繰延税金資産（固定）小計	1,072,595	評価性引当額	△66,341	繰延税金資産（固定）合計	1,006,254	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△241,513	繰延ヘッジ損益	△293,555	繰延税金負債（固定）合計	△585,901	繰延税金資産（固定）の純額	420,352	流動資産－繰延税金資産	358,761	固定資産－繰延税金資産	420,352	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	4.3	評価性引当額	1.8	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,442</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">322,692</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,977</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">39,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,708</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△149,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">234,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">718,681</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">174,281</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,054</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">101,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,864</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,117,864</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△209,145</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△267,365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△527,344</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">234,500</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">527,344</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）	(千円)	たな卸資産評価損	9,442	未払費用概算計上額	322,692	未払事業税	11,977	その他	39,597	繰延税金資産（流動）小計	383,708	評価性引当額	△149,208	繰延税金資産（流動）合計	234,500	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	718,681	長期未払金	174,281	繰越欠損金	123,054	その他	101,845	繰延税金資産（固定）小計	1,117,864	評価性引当額	△1,117,864	繰延税金資産（固定）合計	-	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△209,145	繰延ヘッジ損益	△267,365	繰延税金負債（固定）合計	△527,344	流動資産－繰延税金資産	234,500	固定負債－繰延税金負債	527,344
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																												
たな卸資産評価損	3,669																																																																																																												
未払費用概算計上額	315,994																																																																																																												
未払事業税	12,354																																																																																																												
その他	38,394																																																																																																												
繰延税金資産（流動）小計	370,413																																																																																																												
評価性引当額	△11,651																																																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	358,761																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																													
退職給付引当金	756,228																																																																																																												
長期未払金	204,260																																																																																																												
その他	112,107																																																																																																												
繰延税金資産（固定）小計	1,072,595																																																																																																												
評価性引当額	△66,341																																																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	1,006,254																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△241,513																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△293,555																																																																																																												
繰延税金負債（固定）合計	△585,901																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	420,352																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	358,761																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	420,352																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																												
住民税均等割等	4.3																																																																																																												
評価性引当額	1.8																																																																																																												
その他	△0.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																																																																												
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																												
たな卸資産評価損	9,442																																																																																																												
未払費用概算計上額	322,692																																																																																																												
未払事業税	11,977																																																																																																												
その他	39,597																																																																																																												
繰延税金資産（流動）小計	383,708																																																																																																												
評価性引当額	△149,208																																																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	234,500																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																													
退職給付引当金	718,681																																																																																																												
長期未払金	174,281																																																																																																												
繰越欠損金	123,054																																																																																																												
その他	101,845																																																																																																												
繰延税金資産（固定）小計	1,117,864																																																																																																												
評価性引当額	△1,117,864																																																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	-																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△209,145																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△267,365																																																																																																												
繰延税金負債（固定）合計	△527,344																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	234,500																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	527,344																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

「飲食業」を営んでおりました連結子会社(株)フロマージュ六甲が、前連結会計年度において解散し、事業の種類としては「食品の製造販売業」のみとなりましたので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）において海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	198,724,008	総合商社	(被所有)直接 16.20%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入販売	8,523,807 29,591,952	買掛金 売掛金	1,697,324 7,055,541

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	今津(株)	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有)直接 1.79%	同社の役員兼任 1名	食品添加物の購入及び製品の取扱いに関する手数料の支払	食品添加物の購入 製品の取扱いに関する手数料の支払	2,513 16,992	買掛金 未払費用	479 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社監査役今津龍三及びその近親者が議決権の78.86%を直接所有しております。
- (2) 食品添加物の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (3) 販売手数料については市場価格を基準に、販売実績等を勘案の上決定しております。
- (4) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,277,991	総合商社	(被所有) 直接 16.20%	同社の従業員兼任 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入販売	8,656,281 28,316,930	買掛金 売掛金	2,552,942 7,932,217

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	今津(株)	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有) 直接 1.79%	同社の役員兼任 1名	食品添加物の購入及び製品の販売	食品添加物の購入	2,257	買掛金	245
								販売	2,093	売掛金	699

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社監査役今津龍三及びその近親者が議決権の80.00%を直接所有しております。
- (2) 食品添加物の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (3) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産	444円90銭	1株当たり純資産	367円13銭
1株当たり当期純利益	14円61銭	1株当たり当期純損失	65円57銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,019,290千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,436,678千円
普通株式に係る純資産額	9,019,290千円	普通株式に係る純資産額	7,436,678千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－千円
普通株式の発行済株式数	21,452,125株	普通株式の発行済株式数	21,452,125株
普通株式の自己株式数	1,179,591株	普通株式の自己株式数	1,195,964株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,272,534株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,256,161株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	296,662千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,328,598千円
普通株式に係る当期純利益	296,662千円	普通株式に係る当期純損失	1,328,598千円
普通株式の期中平均株式数	20,312,078株	普通株式の期中平均株式数	20,263,569株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年度1月1日 至 平成19年度12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,870,000	2,290,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,870,000	2,290,000	—	—

(注) 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年12月31日)		当事業年度末 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,107,153		1,879,793
2. 受取手形	※3		99,422		59,388
3. 売掛金	※2		8,309,837		9,259,437
4. 商品			693,062		455,358
5. 製品			1,282,427		822,272
6. 原材料			917,310		945,529
7. 仕掛品			35,862		40,849
8. 前払費用			58,768		57,589
9. 繰延税金資産			358,761		234,500
10. 未収入金			46,213		106,608
11. デリバティブ債権			723,042		658,535
12. 短期貸付金	※2		216,176		—
13. その他			81,479		273,283
貸倒引当金			△38,700		△38,800
流動資産合計			14,890,818	70.8	14,754,346
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		3,592,284		3,620,752	
減価償却累計額		△2,781,374	810,910	△2,779,571	841,180
2. 構築物		285,744		288,257	
減価償却累計額		△248,626	37,118	△243,863	44,394
3. 機械装置		6,899,080		6,902,717	
減価償却累計額		△5,786,787	1,112,293	△5,674,735	1,227,982
4. 車両運搬具		77,027		76,727	
減価償却累計額		△61,145	15,881	△64,897	11,830

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年12月31日)		当事業年度末 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
5. 工具器具備品		515,993			487,537		
減価償却累計額		△425,705	90,287		△416,313	71,224	
6. 土地			992,602			992,602	
7. 建設仮勘定			11,774			780,023	
有形固定資産合計			3,070,868	14.6		3,969,237	18.9
(2) 無形固定資産							
1. 諸施設利用権			646			310	
2. 電話加入権			11,091			11,091	
3. 借地権			—			2,617	
無形固定資産合計			11,738	0.1		14,019	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			893,739			712,094	
2. 関係会社株式			249,152			333,038	
3. 出資金			1,550			1,550	
4. 従業員長期貸付金			6,694			5,420	
5. 破産更生債権等			142,264			142,264	
6. 長期前払費用			773,173			759,560	
7. 長期性預金			518,110			—	
8. 繰延税金資産			420,352			—	
9. その他			249,903			411,267	
貸倒引当金			△202,314			△148,314	
投資その他の資産合計			3,052,625	14.5		2,216,879	10.6
固定資産合計			6,135,232	29.2		6,200,136	29.6
資産合計			21,026,051	100.0		20,954,483	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年12月31日)		当事業年度末 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形		282,871		210,992	
2. 買掛金		3,627,398		4,657,316	
3. 短期借入金		1,780,000		2,200,000	
4. 未払金		280,123		538,772	
5. 未払法人税等		97,815		22,662	
6. 未払消費税等		47,411		77,198	
7. 未払費用		2,610,293		2,178,468	
8. 預り金		165,496		157,402	
9. 設備支払手形		32,446		60,444	
10. 株主優待引当金		—		9,000	
11. その他	134		14,761		
流動負債合計	8,923,991	42.4	10,127,020	48.3	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	2,577,583		2,451,107		
2. 長期未払金	480,925		415,186		
3. 繰延税金負債	—		527,344		
4. その他	200		200		
固定負債合計	3,058,708	14.6	3,393,837	16.2	
負債合計	11,982,699	57.0	13,520,858	64.5	

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年12月31日)		当事業年度末 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			2,843,203	13.5	2,843,203	13.6
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		800,000			800,000	
2. その他資本剰余金		1,608,609			1,608,930	
資本剰余金合計			2,408,609	11.5	2,408,930	11.5
(3) 利益剰余金						
1. その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		74,371			74,371	
別途積立金		2,400,000			2,600,000	
繰越利益剰余金		904,847			△802,911	
利益剰余金合計			3,379,218	16.1	1,871,460	8.9
(4) 自己株式			△370,513	△1.8	△377,652	△1.8
株主資本合計			8,260,517	39.3	6,745,941	32.2
II 評価・換算差額等						
(1) その他有価証券評価差額金			353,347	1.7	311,275	1.5
(2) 繰延ヘッジ損益			429,487	2.0	376,408	1.8
評価・換算差額等合計			782,834	3.7	687,683	3.3
純資産合計			9,043,352	43.0	7,433,625	35.5
負債純資産合計			21,026,051	100.0	20,954,483	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		35,321,130	100.0		33,668,947	100.0
II 売上原価	※5						
1. 商品及び製品期首棚卸高		1,363,658			1,975,490		
2. 当期商品仕入高		5,043,834			4,705,243		
3. 当期製品製造原価		17,390,823			17,347,861		
合計		23,798,316			24,028,594		
4. 他勘定振替高	※1	116,324			144,030		
5. 商品及び製品期末棚卸高		1,975,490	21,706,501	61.5	1,277,630	22,606,933	67.1
売上総利益			13,614,629	38.5		11,062,014	32.9
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		12,929,753	36.6		11,140,339	33.1
営業利益又は営業損失 (△)			684,876	1.9		△78,325	△0.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32,889			40,496		
2. 有価証券利息		3,419			868		
3. 受取配当金		21,551			18,030		
4. 収入賃貸料	※5	55,013			37,469		
5. 為替差益		15,692			—		
6. その他		30,138	158,704	0.5	23,378	120,242	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,875			26,414		
2. 賃貸資産費用		24,345			28,442		
3. 為替差損		—			13,742		
4. たな卸資産廃棄損		37,703			51,161		
4. その他		8,461	92,386	0.3	19,841	139,602	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			751,194	2.1		△97,685	△0.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		7,458			2,106		
2. 投資有価証券売却益		41,224	48,683	0.2	1,617	3,723	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産廃棄損	※4	21,355			34,160		
2. 減損損失	※6	14,641			34,418		
3. 投資有価証券評価損		1,345			4,657		
4. 貸倒引当金繰入		142,264	179,605	0.5	—	73,236	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			620,272	1.8		△167,198	△0.5
法人税、住民税及び事 業税		235,000			25,000		
法人税等追徴税額		—			33,000		
法人税等調整額		40,613	275,613	0.8	1,130,516	1,188,516	3.5
当期純利益又は当期純 損失 (△)			344,658	1.0		△1,355,714	△4.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	12,770,133	73.4	12,738,523	73.4
II 労務費		3,099,712	17.8	3,062,496	17.6
III 経費		1,535,193	8.8	1,567,933	9.0
当期総製造費用		17,405,038	100.0	17,368,953	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	32,842		35,862	
合計		17,437,881		17,404,816	
他勘定振替高		11,196		16,106	
期末仕掛品棚卸高		35,862		40,849	
当期製品製造原価		17,390,823		17,347,861	

(前事業年度)

- (注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 352,077千円 |
| 燃料動力費 | 215,023千円 |
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 試験研究等振替高 | 11,196千円 |
|----------|----------|
3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(当事業年度)

- (注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 358,206千円 |
| 燃料動力費 | 204,218千円 |
| 修繕費 | 231,741千円 |
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 試験研究等振替高 | 16,106千円 |
|----------|----------|
3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,607,959	2,407,959	74,371	2,400,000	662,001	3,136,373	△332,299	8,055,236
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△101,812	△101,812	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	—	—	—	344,658	344,658	—	344,658
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△39,286	△39,286
自己株式の処分	—	—	649	649	—	—	—	—	1,072	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	649	649	—	—	242,845	242,845	△38,214	205,281
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	531,968	—	531,968	8,587,204
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	344,658
自己株式の取得	—	—	—	△39,286
自己株式の処分	—	—	—	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△178,621	429,487	250,865	250,865
事業年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	456,147
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△152,044	△152,044	—	△152,044
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△1,355,714	△1,355,714	—	△1,355,714
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△7,799	△7,799
自己株式の処分	—	—	321	321	—	—	—	—	660	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	321	321	—	200,000	△1,707,758	△1,507,758	△7,139	△1,514,576
平成19年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,930	2,408,930	74,371	2,600,000	△802,911	1,871,460	△377,652	6,745,941

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△1,355,714
自己株式の取得	—	—	—	△7,799
自己株式の処分	—	—	—	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
事業年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,609,727
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,433,625

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により前事業年度の方法による場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,665千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	4～12年
建物	3～50年				
機械装置	4～12年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員退職慰労引当金 <p>当社は当事業年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(3) 株主優待引当金</p> <p>株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>株主優待費は従来、優待品の発送時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当事業年度末より、翌事業年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,000千円増加しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ・ヘッジ有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は40,803千円であります。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利息 ・ヘッジ有効性評価の方法…為替取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。 <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が14,641千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,613,865千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(販売促進費の計上区分) 得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当事業年度より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ2,026,230千円減少しております。 なお、営業損失、経常損失および税引前当期純損失には影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金（前事業年度末残高186,452千円）は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」（当期末残高164,214千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期性預金」（当期末残高200,000千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">437,628千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">21,093</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">823,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,524</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額470,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">99,161千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,942</td> </tr> </table>	建物	簿価	437,628千円	構築物	"	21,093	機械装置	"	823,863	土地	"	28,939			1,311,524	建物	簿価	99,161千円	構築物	"	872	土地	"	35,909			135,942	<p>※1. 有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">496,950千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">24,576</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">963,729</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,195</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額470,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">92,977千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,709</td> </tr> </table>	建物	簿価	496,950千円	構築物	"	24,576	機械装置	"	963,729	土地	"	28,939			1,514,195	建物	簿価	92,977千円	構築物	"	823	土地	"	35,909			129,709
建物	簿価	437,628千円																																																					
構築物	"	21,093																																																					
機械装置	"	823,863																																																					
土地	"	28,939																																																					
		1,311,524																																																					
建物	簿価	99,161千円																																																					
構築物	"	872																																																					
土地	"	35,909																																																					
		135,942																																																					
建物	簿価	496,950千円																																																					
構築物	"	24,576																																																					
機械装置	"	963,729																																																					
土地	"	28,939																																																					
		1,514,195																																																					
建物	簿価	92,977千円																																																					
構築物	"	823																																																					
土地	"	35,909																																																					
		129,709																																																					
<p>※2. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,976,892千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,059,237</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—————</td> </tr> </table>	売掛金	6,976,892千円	短期貸付金	210,000	買掛金	2,059,237		—————	<p>※2. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,935,007千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,902,841</td> </tr> </table> <p>※3. 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は45,844千円であります。</p>	売掛金	7,935,007千円	買掛金	2,902,841																																										
売掛金	6,976,892千円																																																						
短期貸付金	210,000																																																						
買掛金	2,059,237																																																						
	—————																																																						
売掛金	7,935,007千円																																																						
買掛金	2,902,841																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 108,409千円 廃棄処分 7,915 <u>116,324</u>	※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 126,506千円 廃棄処分 17,524 <u>144,030</u>
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は91%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,952,499千円 販売促進費 6,924,540千円 給与諸手当 1,547,210千円 退職給付費用 225,910千円 貸倒引当金繰入額 38,500千円 減価償却費 22,616千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,211,815千円 販売促進費 6,112,588千円 給与諸手当 1,523,601千円 退職給付費用 214,935千円 減価償却費 23,065千円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は173,086千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は164,534千円であります。
※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 4,298千円 機械装置 15,171 車両運搬具 434 工具器具備品 1,451 <u>21,355</u>	※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 7,498千円 構築物 2,024 機械装置 22,254 車両運搬具 100 工具器具備品 2,137 諸施設利用権 146 <u>34,160</u>
※5 関係会社との取引 売上高 29,342,656千円 仕入高 9,963,940 収入賃貸料 55,013	※5 関係会社との取引 売上高 28,328,346千円 仕入高 9,735,482 収入賃貸料 37,469

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザート製造設備</td> <td>建物</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県加古郡稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当事業年度において使用見込がなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,641千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,945千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,641</td> </tr> </table> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物	兵庫県加西市	遊休資産	機械装置	兵庫県加古郡稲美町	建物	8,945千円	機械装置	5,695	合計	14,641	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザート製造設備</td> <td>建物</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具器具備品</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当事業年度において使用見込がなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,418千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,533千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,418</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物	兵庫県加西市	遊休資産	建物 構築物 機械装置 工具器具備品	兵庫県加西市	建物	11,533千円	構築物	32	機械装置	17,640	工具器具備品	5,211	合計	34,418
用途	種類	場所																																	
デザート製造設備	建物	兵庫県加西市																																	
遊休資産	機械装置	兵庫県加古郡稲美町																																	
建物	8,945千円																																		
機械装置	5,695																																		
合計	14,641																																		
用途	種類	場所																																	
デザート製造設備	建物	兵庫県加西市																																	
遊休資産	建物 構築物 機械装置 工具器具備品	兵庫県加西市																																	
建物	11,533千円																																		
構築物	32																																		
機械装置	17,640																																		
工具器具備品	5,211																																		
合計	34,418																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591

- (注) 1. 自己株式の増加94,112株は、取締役会決議による買受79,000株、単元未満株式の買取15,112株であります。
2. 自己株式の減少4,061株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,179,591	18,634	2,261	1,195,964

- (注) 1. 自己株式の増加18,634株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少2,261株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	12,811	期末残高相当額	4,270	1年以内	3,416千円	1年超	854千円	合計	4,270千円	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	16,227	期末残高相当額	854	1年以内	854千円	1年超	-千円	合計	854千円	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	17,082																																				
減価償却累計額相当額	12,811																																				
期末残高相当額	4,270																																				
1年以内	3,416千円																																				
1年超	854千円																																				
合計	4,270千円																																				
支払リース料	3,416千円																																				
減価償却費相当額	3,416千円																																				
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	17,082																																				
減価償却累計額相当額	16,227																																				
期末残高相当額	854																																				
1年以内	854千円																																				
1年超	-千円																																				
合計	854千円																																				
支払リース料	3,416千円																																				
減価償却費相当額	3,416千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)及び当事業年度(平成19年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">310,080</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,354</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">32,657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">358,761</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">735,492</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">195,255</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">83,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,013</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,758</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,006,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△241,513</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△293,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△585,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">420,352</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	たな卸資産評価損	3,669	未払費用概算計上額	310,080	未払事業税	12,354	その他	32,657	繰延税金資産（流動）合計	358,761			繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	735,492	長期未払金	195,255	その他	83,265	繰延税金資産（固定）小計	1,014,013	評価性引当額	△7,758	繰延税金資産（固定）合計	1,006,254	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△241,513	繰延ヘッジ損益	△293,555	繰延税金負債（固定）合計	△585,901	繰延税金資産（固定）の純額	420,352	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,442</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">322,692</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,977</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">37,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,337</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△146,837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">694,650</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">168,565</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,149</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">96,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,140</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,061,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△209,145</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△267,365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△527,344</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	たな卸資産評価損	9,442	未払費用概算計上額	322,692	未払事業税	11,977	その他	37,225	繰延税金資産（流動）小計	381,337	評価性引当額	△146,837	繰延税金資産（流動）合計	234,500			繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	694,650	長期未払金	168,565	繰越欠損金	101,149	その他	96,775	繰延税金資産（固定）小計	1,061,140	評価性引当額	△1,061,140	繰延税金資産（固定）合計	-	繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△209,145	繰延ヘッジ損益	△267,365	繰延税金負債（固定）合計	△527,344
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																				
たな卸資産評価損	3,669																																																																																				
未払費用概算計上額	310,080																																																																																				
未払事業税	12,354																																																																																				
その他	32,657																																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	358,761																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
退職給付引当金	735,492																																																																																				
長期未払金	195,255																																																																																				
その他	83,265																																																																																				
繰延税金資産（固定）小計	1,014,013																																																																																				
評価性引当額	△7,758																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	1,006,254																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△241,513																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△293,555																																																																																				
繰延税金負債（固定）合計	△585,901																																																																																				
繰延税金資産（固定）の純額	420,352																																																																																				
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																				
たな卸資産評価損	9,442																																																																																				
未払費用概算計上額	322,692																																																																																				
未払事業税	11,977																																																																																				
その他	37,225																																																																																				
繰延税金資産（流動）小計	381,337																																																																																				
評価性引当額	△146,837																																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	234,500																																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																																					
退職給付引当金	694,650																																																																																				
長期未払金	168,565																																																																																				
繰越欠損金	101,149																																																																																				
その他	96,775																																																																																				
繰延税金資産（固定）小計	1,061,140																																																																																				
評価性引当額	△1,061,140																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	-																																																																																				
繰延税金負債（固定）																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△209,145																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△267,365																																																																																				
繰延税金負債（固定）合計	△527,344																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	3.9	評価性引当額	△0.3	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																				
住民税均等割等	3.9																																																																																				
評価性引当額	△0.3																																																																																				
その他	△2.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産	446.09円	1株当たり純資産	366.98円
1株当たり当期純利益	16.97円	1株当たり当期純損失	66.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,043,352千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	7,433,625千円
普通株式に係る純資産額	9,043,352千円	普通株式に係る純資産額	7,433,625千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	－千円	貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	－千円
普通株式の発行済株式数	21,452,125株	普通株式の発行済株式数	21,452,125株
普通株式の自己株式数	1,179,591株	普通株式の自己株式数	1,195,964株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,272,534株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	20,256,161株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	344,658千円	損益計算書上の当期純損失	1,355,714千円
普通株式に係る当期純利益	344,658千円	普通株式に係る当期純損失	1,355,714千円
普通株式の期中平均株式数	20,312,078株	普通株式の期中平均株式数	20,263,569株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業(株)	165,328	218,894
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	162,002
		新光証券(株)	145,212	67,087
		(株)イオン	37,248	61,012
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		ソントン食品工業(株)	30,000	26,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25	13,654
		(株)関西スーパーマーケット	16,065	12,337
		(株)ブルボン	12,557	10,234
		(株)バロー	6,336	8,629
	その他24銘柄	92,582	71,722	
計		660,134	702,125	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第6回 兵庫県民債	10,000	9,969
計		10,000	9,969	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,592,284	137,753	109,286 (11,533)	3,620,752	2,779,571	88,451	841,180
構築物	285,744	15,109	12,596 (32)	288,257	243,863	4,475	44,394
機械装置	6,899,080	415,785	412,148 (17,640)	6,902,717	5,674,735	260,200	1,227,982
車両運搬具	77,027	1,700	2,000	76,727	64,897	5,651	11,830
工具器具備品	515,993	19,409	47,865 (5,211)	487,537	416,313	31,123	71,224
土地	992,602	—	—	992,602	—	—	992,602
建設仮勘定	11,774	1,385,218	616,970	780,023	—	—	780,023
有形固定資産計	12,374,508	1,974,976	1,200,866 (34,418)	13,148,618	9,179,380	389,903	3,969,237
無形固定資産							
諸施設利用権	—	—	—	4,407	4,097	142	310
電話加入権	—	—	—	11,091	—	—	11,091
借地権	—	—	—	2,617	—	—	2,617
無形固定資産計	—	—	—	18,116	4,097	142	14,019
長期前払費用	781,393	25,141	28,528	778,007	18,447	4,353	759,560
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・稲美工場乳製品製造設備 356,271千円

建設仮勘定・・・稲美工場建物 627,040千円

稲美工場乳製品製造設備 573,986千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・稲美工場乳製品製造設備 320,514千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	241,014	38,800	51,894	40,806	187,114
株主優待引当金	—	9,000	—	—	9,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額38,700千円及び貸倒懸念債権等の回収に伴う戻入額2,106千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,713
預金	
当座預金	64,865
普通預金	66,401
通知預金	830,000
定期預金	214,500
信託預金	66,127
外貨預金	631,381
別段預金	2,804
小計	1,876,080
合計	1,879,793

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日食	21,600
ロマンス製菓(株)	7,649
黒川乳業(株)	7,627
三本コーヒー(株)	6,438
日本ハム惣菜(株)	4,768
その他	11,304
計	59,388

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年1月期日	45,002
2月期日	12,041
3月期日	2,344
計	59,388

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	7,931,593
日本生活協同組合連合会	357,490
(株)松尾	116,261
(株)サトー商会	85,424
UCC上島珈琲(株)	60,989
その他	707,678
計	9,259,437

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
8,309,837	35,793,676	34,844,077	9,259,437	79.0	3.10

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	デザート (千円)	チョコレート (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
商品	89,919	43,914	28,138	291,495	1,890	455,358
製品	748,409	—	—	73,863	—	822,272
原材料	945,529	—	—	—	—	945,529
仕掛品	40,849	—	—	—	—	40,849
計	1,824,707	43,914	28,138	365,359	1,890	2,264,009

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本金属箔工業(株)	121,066
サガシキ印刷(株)	25,045
フィンランドジャパン貿易(株)	14,812
(株)メイワパックス	14,478
(株)日誠社	8,798
その他	26,790
計	210,992

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年1月期日	54,394
2月期日	84,223
3月期日	58,710
4月期日	13,664
計	210,992

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	2,541,284
(株)フォンテラジャパン	696,187
六甲フーズ(株)	361,556
リンツ&シュプルングリー社	126,533
大日本印刷(株)	124,772
その他	806,981
計	4,657,316

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	890,000
(株)三井住友銀行	570,000
(株)みずほ銀行	470,000
住友信託銀行(株)	270,000
計	2,200,000

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員	329,704
(株)日本アクセス	141,796
福岡運輸(株)	91,492
(株)キューソー流通システム	36,367
明治屋商事(株)	27,468
その他	1,551,638
計	2,178,468

e. 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ウインクレル商会(株)	25,850
(有)岡電気	16,169
ユーワイメカニクス(株)	7,956
北斗機械(株)	7,427
(株)タカラ	3,040
計	60,444

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年1月期日	1,500
2月期日	30,805
3月期日	3,040
4月期日	25,097
計	60,444

③ 固定負債

退職給付引当金

相手先	金額 (千円)
未積立退職給付債務	2,184,110
会計基準変更時差異の未処理額	△593,512
未認識数理計算上の差異	120,363
前払年金費用	740,145
計	2,451,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL http://www.qbb.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈

(注) 1. 単元未満株主の権利として、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利および会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第84期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月17日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する販売促進費を、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する販売促進費を、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。